

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 ワイエイシイ株式会社 上場取引所 東証二部  
 コード番号 6298 URL <http://www.yac.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百瀬 武文  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 平井 雄一 TEL (042) 546-1161  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	22,423	24.2	3,676	47.3	3,583	49.2	2,103	39.8
18年3月期	18,050	△3.5	2,495	61.5	2,401	59.2	1,504	25.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	219	11	217	89	25.9	16.9	16.4
18年3月期	167	83	165	49	27.8	13.9	13.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 100万円 18年3月期 100万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	23,607	10,044	42.5	1,040 62
18年3月期	18,865	6,207	32.9	702 51

(参考) 自己資本 19年3月期 10,044百万円 18年3月期 100万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	2,095	△91	△1,400	5,335
18年3月期	15	417	1,652	4,726

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率(連 結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	0 00	20 00	20 00	175	11.9	3.2
19年3月期	15 00	15 00	30 00	289	13.7	3.4
20年3月期(予想)	20 00	20 00	40 00	—	17.5	—

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	11,500	10.0	1,500	△12.2	1,450	△14.4	850	△22.4	88	06
通期	25,000	11.5	3,750	2.0	3,650	1.9	2,200	4.6	227	93

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 ワイエシイ新瀉精機株式会社） 除外 1社（社名 -）

（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 9,674,587株 18年3月期 8,781,141株

② 期末自己株式数 19年3月期 22,511株 18年3月期 22,465株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

## (1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	20,927	20.9	2,875	35.1	2,859	33.3	1,576	13.0
18年3月期	17,312	△3.5	2,127	72.7	2,145	79.6	1,394	55.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	164	24	163	33
18年3月期	155	10	152	94

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	21,796		8,989		41.2	931	35	
18年3月期	17,948		5,733		31.9	648	40	

（参考）自己資本 19年3月期 8,989百万円 18年3月期 1百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	10,600	11.2	1,200	0.6	1,150	△4.1	650	△10.6	67	34
通期	22,000	5.1	2,900	0.8	2,800	△2.1	1,600	1.5	165	77

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は3ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、不安定な為替の動向、石油価格の高騰を背景とした原材料価格の上昇、米国の景気動向等、懸念材料が依然として残されているものの、企業業績の回復、民間設備投資の拡大や雇用情勢の改善など、景気は順調な回復基調を辿りました。

当事業の主な対象分野であるエレクトロニクス業界全般、特にIT関連分野では大型テレビ、携帯電話などをはじめとする電子機器の需要が旺盛なため生産設備投資も活発に推移しました。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては、産業用エレクトロニクス関連事業が順調に推移し、売上高及び利益額とも大幅に増加し過去最高を記録しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は224億23百万円（前連結会計年度比24.2%増）、営業利益は36億76百万円（同47.3%増）、経常利益は35億83百万円（同49.2%増）、当期利益は21億3百万円（同39.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### A. 産業用エレクトロニクス関連事業

産業用エレクトロニクス関連事業につきましては、液晶パネル関連装置分野では、台湾市場向けを中心に前期に引続き堅調に推移いたしました。また、ハードディスク関連装置分野では、ハードディスクの用途拡大を映して、各ディスクメーカーの設備投資が旺盛であったことから好調に推移いたしました。

利益面につきましては、売上の増加と継続的に取り組んでおります製造原価の削減等の効果により大幅に改善いたしました。

この結果、産業用エレクトロニクス関連事業の売上高は、207億2百万円（前年同期比25.3%増）、営業利益は40億55百万円（前年同期比46.3%増）となりました。

#### B. クリーニング関連その他事業

クリーニング関連その他事業につきましては、米国向けの輸出は好調でありましたが、慢性的に低迷する国内のクリーニング消費の中、売上・利益ともに増加しました。

この結果、クリーニング関連その他事業の売上高は、17億20百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は2億8百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### ① 日本

クリーニング関連その他事業は、やや低調に終始しましたが、産業用エレクトロニクス関連事業は好調に推移し、売上は177億33百万円（同16.2%増）、営業利益は34億46百万円（同33.8%増）となりました。

##### ② 北米

北米においては、産業用エレクトロニクス関連事業、クリーニング関連その他事業ともに好調に推移し、売上は9億82百万円（同67.7%増）、営業利益は1億40百万円（同78.8%増）となりました。

##### ③ アジア

アジアは、産業用エレクトロニクス関連事業が好調に推移し、売上は37億8百万円（同68.4%増）、営業利益は6億19百万円（同227.4%増）となりました。

#### <次期経営成績の見通し>

我が国の経済は、不安定な為替動向等の懸念材料があるものの、民間需要の主導により景気の回復が続くものと見込まれています。当事業の主な対象分野であるエレクトロニクス業界全体では、景気の拡大に伴う需要が旺盛なため、次期会計年度におきましても生産設備投資が引き続き活発に推移するものとみております。

当社グループにおきましては、引き続き原価低減に努めることはもとより、顧客ニーズに基づく新製品の投入、販売先の拡大に努めて参ります。以上に基づき、現時点での売上見通し、受注計画等を勘案した結果、当社グループの次期業績は、売上高は250億円（11.5%増）、営業利益は37億50百万円（2.0%増）、経常利益は36億50百万円（1.9%増）、当期利益は22億円（4.6%増）程度となる見込みであります。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ47億42百万円増加し、236億7百万円となっております。これは主に現金及び預金の増加及び受注残高の増加に起因するたな卸資産の増加に伴う流動資産の増加45億16百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億5百万円増加し、135億63百万円となっております。これは主に支払手形及び買掛金が33億43百万円増加した一方で、転換社債型新株予約権付社債20億円が株式に転換されたことに伴い新株予約権付社債が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末の資本合計に比べ38億36百万円増加し、100億44百万円となっております。これは主に転換社債型新株予約権付社債20億円が株式に転換されたことを主因とする資本金及び資本剰余金の増加及び当期純利益21億3百万円の計上によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億8百万円増加し、53億35百万円となっております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、20億95百万円の獲得（前連結会計事業年度は15百万円の獲得）となっております。これは主に税金等調整前当期純利益が増加する一方で、増収に伴う税負担の増加による法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、91百万円の使用（前連結会計事業年度は4億17百万円の獲得）となっております。これは主に有形固定資産の取得及び貸付による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、14億円の使用（前連結会計事業年度は16億52百万円の獲得）となっております。これは主に借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

<次期財政状態の見通し>

次期経営成績の良好な見通しに伴い、営業活動による獲得による現金及び預金の増加及び有利子負債の圧縮を見込んでおります。

従いまして、連結会計年度末に比べ、次期の資産合計は増加、負債合計は減少、純資産合計は増加することを見込んでおります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
株主資本比率 (%)	27.7	29.5	29.3	32.9	42.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	26.0	44.5	41.5	112.4	89.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.4	—	1.3	188.2	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.2	—	29.6	0.3	67.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に向上させ、その業績に対応した株主の皆様への利益還元が基本であると考えております。そのために、企業体質の一層の強化を図りつつ、研究開発を進め、外部環境の変化に即応する為の内部留保等を勘案しながら、安定的な配当継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、中間配当金と同様1株当たり15円とし、通期で30円（前期比10円の増配）とさせていただきます。

また、次期の配当金は、基本方針に基づき予想利益の達成を勘案して年10円増配し、1株当たり中間配当金20円、期末配当金20円の合計40円を計画しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

## ①シリコンサイクル、クリスタルサイクルに係るリスク

当社グループでは、主に産業用エレクトロニクス業界を対象として、その生産ラインで用いられる各種生産設備の開発・製造・販売を行っておりますが、半導体業界においてはいわゆるシリコンサイクル、液晶業界においてはクリスタルサイクルと呼ばれる需給バランスの変化による業界特有の好不況の波が存在し、当社グループにおきましてもその影響を少なからず受けております。当社グループにおきましては、綿密なマーケティングを遂行することにより市況の変化を的確に捉えると同時に、協力会社との連携を強化して、変化に即応できる生産体制を構築し、業績への影響を最小限にすべく努力いたしております。

## ②資金調達に係るリスク

当社グループでは、運転資金、各種投資資金の調達には金融機関からの借入、社債の発行、株式の発行等を適宜活用し、その多様化を図っております。今後共多様な資金調達の継続によるリスク分散を図ることはもとより、期間利益の着実な積み重ねにより自己資本の一層の充実を図って参りますが、金融機関、証券市場等を取巻く環境の変化等によっては、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③金利の変動に係るリスク

当社グループでは、借入金利の変動によるリスク回避に目的を限定してデリバティブ取引（金利スワップ取引）を行っておりますが、将来の金利変動を含む事業環境の変化によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。尚、投機的な取引及び短期的な売買益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

## ④カントリーリスク

当社グループは、産業用エレクトロニクス関連装置事業を中心としており、その最終納品先の多くは米国・アジア地区を中心とした海外であります。この為、納品先国の政策、政情、社会情勢及び本邦との国際関係に大きな変動があった場合は経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤為替の変動に係るリスク

当社グループでは、海外顧客向け品についてはその多くを国内の代理店経由の取引としており、当社グループとの売買代金の決済通貨を円建てとして為替リスクを最小限にしております。しかしながら今後為替レートが大きく変動した場合は、販売価格の変更を含めた販売諸条件の見直しが必要となる可能性があり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥原材料・部品の価格変動に係るリスク

昨今、国内エレクトロニクス業界の活況と中国経済の急伸により、原材料の需給が逼迫しており、当社グループ製品の原材料・部品が高止まり傾向にあります。当社グループにおきましては、原価の上昇を最小限に留め、利益を確実に確保すべく、調達部門はもとより営業、設計、製造の全部門において徹底した原価管理と原価削減努力に努めておりますが、現状が長期化した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦技術革新への対応に係るリスク

当社グループの中心事業となっておりますエレクトロニクス業界は、技術革新が激しく、当社グループにおきましても業界動向を注視し、顧客ニーズの変化に即応すべく新技術の習得・対応に努めております。しかしながら当社がこれらの顧客ニーズの変化に迅速に対応できない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧知的財産権に係るリスクについて

当社グループは、製品開発に伴い多くの知的財産権を取得し保有しております。これら知的財産権の維持・保護については最善の努力をしておりますが、当グループの知的財産権を他者が無断使用すること等に起因して提訴に至り、多額の訴訟費用が発生する可能性があります。

また、当社グループは他者の知的財産権を侵害しないよう十分な配慮のもとに製品開発を行っておりますが、他者よりその知的財産権を侵害したとして紛争が発生することも考えられます。これらの事態が発生した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨人材の確保・育成・流出に係るリスク

当社グループの事業運営は専門性の高い有能な人材に支えられており、業績の維持・成長を図るためには、これらの人材の確保、育成が不可欠であります。当社グループでは有能な人材の確保、社内教育の充実に努めておりますが、必要に足る人材の確保、社内教育が計画通り進まない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩情報漏洩に係るリスク

当社グループは技術情報・営業情報・経営情報等様々な秘密情報を保有しております。当社グループではそれら秘密情報の漏洩がなき様、管理の徹底に努めておりますが、万一流出した場合、有形無形の損失が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪社長への依存に係るリスク

当社の代表取締役社長百瀬武文は、昭和48年の当社設立以来の最高経営責任者であり、当社の経営方針や戦略の決定等各方面において重要な役割を果たしていることから、当社の同社長への依存度は高いものとなっております。

当社では、執行役員制度の採用等、同社長に過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、何らかの要因により、同社長の業務遂行が困難となった場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑫製品の品質問題による信用低下に係るリスク

当社グループの事業運営は当社製品の品質に対する顧客からの高い評価と信頼性によって確保されております。製品の出荷においては品質管理を充分に行い、市場クレームの防止に努めておりますが、万一予期せぬ大きな品質問題が発生した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬産業用エレクトロニクス関連事業の売上構成比に変化に係るリスク

当社グループでは、その売上高の92.3%を産業用エレクトロニクス関連事業に依存しております。エレクトロニクス業界には上記(1)に記載した需給関係の変動があり、それらに伴い当社グループの顧客の設備投資計画が大きく変動することがあります。これらの影響によりエレクトロニクス業界の設備投資額が大きく減少した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭調達資金の使途（資金使途が変更となる可能性等）に係るリスク

当社は、平成18年3月に額面20億円の新株予約権付社債を発行いたしました。（平成18年4月20日までに全額株式への転換が完了。）本件による調達資金は、当社とシナジー効果が図れる企業等へのM&A及び新規事業への投資に充当することとしておりますが、何らかの事由により目的が達成できなかった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮訴訟に係るリスク

当社グループでは、その経営判断、業務執行においては、会社の利益に反すること、他者の利益を侵害し、或いは他者に損失を与える様なことがない様、法令の遵守、内部統制の強化を図っておりますが、万一他者から訴訟を提起され結果的に敗訴した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑯安全に係るリスク

当社グループの取扱製品は主に産業用装置であることから、機能・性能はもとより、ユーザーの使用における安全の確保が重要が要素となっております。そのため当社グループでは、製品設計・部品選定に当たっては必要な各種安全規格に準拠し、製品の出荷に当たっては、ユーザーに対して正しい操作・保全方法を記載した説明書等を発行し、必要に応じて操作・保全に関する講習を行っており、また併せて万一に備えての必要な保険類を付保し、リスクを最小限にすべく努めております。しかしながら、予期せぬ事由等により当社製品に起因してユーザーに被害が発生した場合、損害賠償、訴訟等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

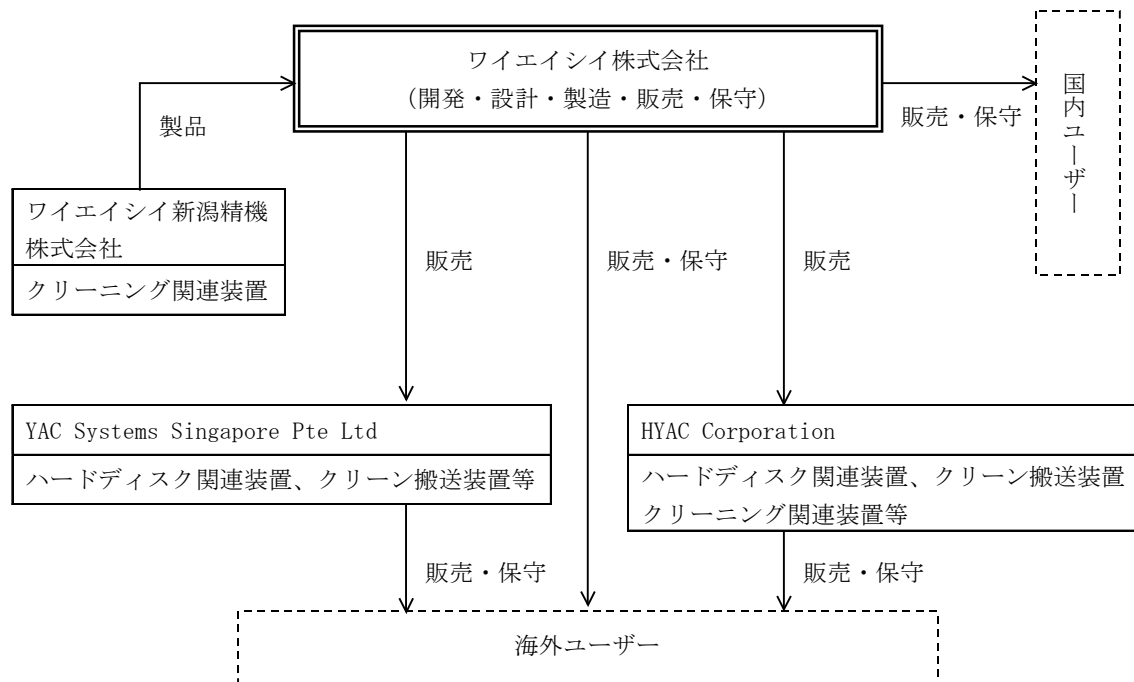
当社グループ（当社及び当社の関連会社）は当社（ワイエイシイ株式会社）、子会社3社により構成されており、産業用エレクトロニクス関連製品、クリーニング関連製品等の開発・設計・製造・販売・保守サービスを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

事業内容	当社と関連会社の位置付け	
産業用エレクトロニクス 関連事業	主要な製品はハードディスク関連研磨装置、クリーン搬送装置、I Cハンドラー、液晶用ドライ・エッチング装置/アッシング装置等であります。	
	ハードディスク関連装置 クリーン搬送装置等	当社が開発・設計・製造・販売するほか、子会社であるHYAC Corporation（米国）及びYAC Systems Singapore Pte Ltd（シンガポール）の2社が現地顧客向けに一部の製造・販売・保守サービスを行っております。
	I Cハンドラー等 液晶・半導体用ドライエッチング装置 /アッシング装置	当社が開発・設計・製造・販売・保守サービスを行っております。
クリーニング関連 その他事業	主要な製品は、シャツ用・ウール用プレス機、包装機等であります。	
	当社が開発・設計・製造・販売・保守サービスを行うほか、子会社のワイエイシイ新潟精機株式会社が一部製品の製造を行っており、主に北米向け製品については、子会社のHYAC Corporation（米国）が販売・保守サービスを行っております。	

### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ワイエイシイ新潟精機株式会社（旧吉村精機株式会社）は、平成18年8月15日付で当社が全株式を取得し、子会社化したしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、1973（昭和48）年の創業以来、一貫して研究開発型企業として、各種自動化機械、包装機から半導体関連装置、メモリーディスク関連装置、液晶関連装置に至るまで社会の発展に役立つ価値ある製品を開発し提供することを基本方針としております。

今後とも、高度な技術に支えられた製品を市場に送り出すことにより、顧客ニーズに応え、研究開発型企業としての地位をより強固にし、更なる業容の拡大を図っていく所存です。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、経営資源の効率的な運用による会社経営を行い、安定した収益の確保を第一と考えています。このため、生産体制の見直しを含む製造原価の低減、経費の節約に継続的に取り組み、中期経営指標として営業利益率15%の確保を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、常に変化し続ける市場ニーズを綿密なマーケティングにより先取りし、当社が長年に渡り培った開発技術と積極的な提案営業によって付加価値の高い製品を早期に市場に投入する事により、当社製品の市場価値の更なる向上に努め、企業業績の拡大を図ることを長期的な基本戦略といたしております。

中期的な課題としては、当社の中心事業である産業用エレクトロニクス分野への経営資源の集約化を図る経営戦略は引き続き継続して参りますが、シリコンサイクル・クリスタルサイクル等の市況の変化に対しても柔軟に適応し、当社を安定的に利益を生み出すことのできる企業体質に進化させていく必要があると考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループ製品の中心市場である液晶業界では、大型平面テレビの販売が好調に推移しており、ハードディスク業界においても、各種デジタル家電の普及により、ハードディスクのパーソナルコンピュータ以外への用途が急速に拡大しております。このような状況下、各液晶パネルメーカー・ハードディスクメーカーは相次いで工場の新設・増設を行っており、これに伴う生産設備への投資が急増しております。

当社グループといたしましては、このような外部好環境を十分に活かすことはもとより、当社グループが培ってきた先進技術をベースに積極的な提案営業を推進し、マーケットリーダーとしてのポジションを一層確かなものとする事により、より収益力の高い事業を展開していく所存であります。

その具体的な施策は以下のとおりであります。

##### ① 研究開発の拡充

当社グループの主力製品になっております液晶関連装置につきましては、年々大型化するガラス基板サイズに対応するための関連技術を、用途が急拡大しているハードディスク関連装置につきましては、小径ディスク対応、高密度化対応技術を継続して開発して参ります。また当社が保有するプラズマ源を利用したプロセス技術ならびに精密研磨技術等をベースに、応用技術・応用製品の開発にも中長期的な視野に立って積極的に取り組んで参ります。

##### ② 生産体制の再構築

当社はその製品の生産におきましては、常に化する生産量に即応するために、外部協力会社との連携も含め、都度体制の見直しを図っておりますが、量的な変化はもとより技術革新による質的な変化に対しても十分な対応を図りつつ、適正な利益を安定的に確保するため、必要に応じて海外からの仕入、海外での生産の拡充も含めた更なる生産体制の見直しを図って参る所存であります。

##### ③ 財務体質の強化

当社は財務体質の改善のため、遊休資産の処分・有利子負債の縮小等に努めておりますが、今後も期間利益の創出を基本に財務体質の改善を図り、より安定した事業経営と業容の拡大に努めて参ります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			4,726,712		5,359,680	
2. 受取手形及び売掛金	※5		7,121,561		7,470,588	
3. たな卸資産			3,914,437		7,203,813	
4. 繰延税金資産			271,480		194,909	
5. その他			97,565		420,199	
6. 貸倒引当金			△10,283		△11,380	
流動資産合計			16,121,472	85.5	20,637,811	87.4
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※1	1,493,350		1,640,916		
減価償却累計額		944,232	549,118	1,063,071	577,844	
2. 機械装置及び運搬具		38,702		118,938		
減価償却累計額		36,143	2,559	107,010	11,928	
3. 工具器具及び備品	※1	886,788		896,240		
減価償却累計額		625,055	261,733	701,895	194,345	
4. 土地	※1		1,667,453		1,876,753	
5. 建設仮勘定			12,900		—	
有形固定資産合計			2,493,763	13.2	2,660,871	11.3
(2) 無形固定資産						
1. のれん			—		97,401	
2. 営業権			1,500		—	
3. 特許権			437		312	
4. ソフトウェア			1,616		1,587	
5. 電話加入権			10,387		10,387	
無形固定資産合計			13,941	0.1	109,688	0.5
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			164,471		139,690	
2. 長期滞留債権等			33,803		34,714	
3. その他			102,721		79,536	
4. 貸倒引当金			△64,650		△54,564	
投資その他の資産合計			236,346	1.2	199,376	0.8
固定資産合計			2,744,051	14.5	2,969,937	12.6
資産合計			18,865,524	100.0	23,607,748	100.0
						4,742,224

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※5	5,855,959		9,199,359		
2. 短期借入金	※1	981,140		663,910		
3. 1年以内償還予定社債	※1	60,000		700,000		
4. 未払法人税等		905,997		705,714		
5. 未払費用		251,873		325,858		
6. 賞与引当金		100,000		115,500		
7. その他		313,480		755,461		
流動負債合計		8,468,451	44.9	12,465,803	52.8	3,997,351
II 固定負債						
1. 社債	※1	1,000,000		300,000		
2. 新株予約権付社債		2,000,000		—		
3. 長期借入金	※1	807,740		309,830		
4. 繰延税金負債		—		88,124		
5. 退職給付引当金		381,694		399,815		
固定負債合計		4,189,434	22.2	1,097,769	4.7	△3,091,664
負債合計		12,657,886	67.1	13,563,573	57.5	905,687

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3	1,737,362	9.2	—	—	—
II 資本剰余金		2,564,677	13.6	—	—	—
III 利益剰余金		1,851,627	9.8	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		32,063	0.2	—	—	—
V 為替換算調整勘定		34,869	0.2	—	—	—
VI 自己株式	※4	△12,962	△0.1	—	—	—
資本合計		6,207,638	32.9	—	—	—
負債資本合計		18,865,524	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	※3	—	—	2,756,680	11.7	—
2. 資本剰余金		—	—	3,582,276	15.2	—
3. 利益剰余金		—	—	3,580,267	15.1	—
4. 自己株式	※4	—	—	△13,099	△0.1	—
株主資本合計		—	—	9,906,125	41.9	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	66,453	0.3	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	71,596	0.3	—
評価・換算差額等合計		—	—	138,050	0.6	—
純資産合計		—	—	10,044,175	42.5	—
負債純資産合計		—	—	23,607,748	100.0	—

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			18,050,144	100.0		22,423,578	100.0	4,373,433
II 売上原価			13,778,803	76.3		16,710,803	74.5	2,932,000
売上総利益			4,271,340	23.7		5,712,774	25.5	1,441,433
III 販売費及び一般管理費	※1							
1. 役員報酬及び給与手当		498,003			639,701			
2. 賞与引当金繰入額		36,840			28,121			
3. 福利厚生費		30,747			34,133			
4. 賃借料		61,444			64,002			
5. 業務委託費		105,559			118,259			
6. 研究開発費		225,177			236,566			
7. 減価償却費		167,532			126,388			
8. その他		650,698	1,776,003	9.9	789,535	2,036,708	9.1	260,704
営業利益			2,495,336	13.8		3,676,065	16.4	1,180,728
IV 営業外収益								
1. 受取利息		9,175			36,227			
2. 受取配当金		113			21,689			
3. 賃貸料		5,060			5,207			
4. 投資有価証券売却益		23,951			10			
5. その他		3,961	42,262	0.2	10,600	73,735	0.3	31,473
V 営業外費用								
1. 支払利息		45,281			31,647			
2. 為替差損		54,067			89,366			
3. ファクタリング料		—			22,641			
4. その他		36,695	136,043	0.7	22,519	166,175	0.7	30,131
経常利益			2,401,555	13.3		3,583,626	16.0	1,182,070
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	622			—			
2. 投資有価証券売却益		1,959			—			
3. 貸倒引当金戻入益		2,799			8,976			
4. 償却債権取立益		829	6,212	0.0	—	8,976	0.0	2,764

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)			
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※3	32,216			19,562			
2. 投資有価証券評価損		—			98,170			
3. 減損損失	※4	61,892	94,109	0.5	—	117,732	0.5	23,623
税金等調整前当期純利益			2,313,658	12.8		3,474,869	15.5	1,161,210
法人税、住民税及び事業税		1,020,563			1,294,715			
法人税等調整額		△211,793	808,769	4.5	76,959	1,371,675	6.1	562,905
当期純利益			1,504,889	8.3		2,103,194	9.4	598,304

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,260,067
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		45,100	45,100
III 資本剰余金減少高			
1. 欠損てん補に伴う利益剰余金への振替高		740,490	740,490
IV 資本剰余金期末残高			2,564,677
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△393,752
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,504,889	
2. 欠損てん補に伴う資本剰余金からの振替高		740,490	2,245,379
III 利益剰余金期末残高			1,851,627

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,737,362	2,564,677	1,851,627	△12,962	6,140,704
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,019,318	1,017,598	-	-	2,036,917
剰余金の配当(注)	-	-	△175,173	-	△175,173
剰余金の配当	-	-	△144,781	-	△144,781
役員賞与(注)	-	-	△54,600	-	△54,600
当期純利益	-	-	2,103,194	-	2,103,194
自己株式の取得	-	-	-	△136	△136
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,019,318	1,017,598	1,728,639	△136	3,765,420
平成19年3月31日 残高(千円)	2,756,680	3,582,276	3,580,267	△13,099	9,906,125

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	32,063	34,869	66,933	6,207,638
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	-	-	-	2,036,917
剰余金の配当(注)	-	-	-	△175,173
剰余金の配当	-	-	-	△144,781
役員賞与(注)	-	-	-	△54,600
当期純利益	-	-	-	2,103,194
自己株式の取得	-	-	-	△136
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	34,389	36,726	71,116	71,116
連結会計年度中の変動額合計(千円)	34,389	36,726	71,116	3,836,537
平成19年3月31日 残高(千円)	66,453	71,596	138,050	10,044,175

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,313,658	3,474,869
減価償却費		207,091	159,694
退職給付引当金の増加額		37,758	18,121
貸倒引当金の減少額		△21,239	△8,990
受取利息及び受取配当金		△9,289	△57,917
支払利息		45,281	31,647
投資有価証券売却益		△25,911	△10
減損損失		61,892	—
為替差損益		△11,429	38,987
固定資産売却益		△622	—
投資有価証券評価損		—	98,170
固定資産除売却損		32,216	11,326
株式交付費		—	8,023
売上債権の増減額		△181,627	127,274
たな卸資産の増加額		△1,071,790	△3,234,516
仕入債務の増減額		△919,392	3,245,209
未収消費税等の増減額		△5,320	△342,765
その他		4,592	22,151
小計		455,865	3,591,276
利息及び配当金の受取額		9,399	37,909
利息の支払額		△45,145	△31,121
法人税等の支払額		△404,978	△1,502,802
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,140	2,095,262



		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△43	△1,400
定期預金の払い戻しによる収入		279,283	—
有形固定資産の取得による支出		△62,530	△51,780
有形固定資産の売却による収入		3,500	32,325
ソフトウェアの取得による支出		△254	—
新規連結子会社の取得による支出		—	△10,473
投資有価証券の取得による支出		—	△178
投資有価証券の売却による収入		59,862	14
貸付けによる支出		—	△60,000
貸付金の回収による収入		143,475	—
その他		△5,775	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		417,519	△91,493
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△398,200	△553,850
長期借入れによる収入		700,000	103,100
長期借入金の返済による支出		△671,336	△601,010
社債発行による収入		2,292,191	—
社債の償還による支出		△360,000	△60,000
株式発行による収入		90,364	28,893
自己株式の取得による支出		△107	△136
配当金の支払額		—	△317,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,652,911	△1,400,854
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		59,592	6,053
V 現金及び現金同等物の増加額		2,145,164	608,967
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,581,548	4,726,712
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,726,712	5,335,680

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 HYAC Corporation YAC Systems Singapore Pte Ltd	連結子会社の数 3社 HYAC Corporation YAC Systems Singapore Pte Ltd ワイエシイ新潟精機株式会社 上記のうち、ワイエイシイ新潟精機株式会社は、平成18年8月15日の株式取得に伴いみなし取得日を平成18年9月末としております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用会社でありました城北東京ホールセール株式会社は、株式売却に伴い持分法適用会社より除外いたしました。	_____
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、ワイエイシイ新潟精機株式会社の決算日は、当連結会計年度において、従来の12月31日から3月31日へ変更しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産…主として個別法による原価法であります。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～40年 工具器具及び備品 5～6年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ロ) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 ①社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 ①社債発行費 _____</p> <p>②株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ) ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ロ) ヘッジ対象 借入金の支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 当社は特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ) ヘッジ手段 同左</p> <p>ロ) ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>同左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は61,892千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,044百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	—————

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
※1. 担保に供している資産 建物 527,088千円 工具器具及び備品 147,597 土地 1,656,722 計 2,331,407千円  上記に対応する債務 短期借入金 510,340千円 社債 100,000 長期借入金 667,740 割引手形 1,000,000 計 2,278,080千円  2. 受取手形割引高 1,223,953千円 ※3. 発行済株式総数  普通株式 8,781,141株 ※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 22,465株であります。 ※5. _____  6. _____	※1. 担保に供している資産 建物 513,067千円 工具器具及び備品 93,133 土地 1,656,722 計 2,262,923千円  上記に対応する債務 短期借入金 395,110千円 1年以内償還予定社債 100,000 長期借入金 272,630 割引手形 180,000 計 947,740千円  2. 受取手形割引高 335,517千円 ※3. 発行済株式総数  普通株式 9,674,587株 ※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 22,511株であります。 ※5. 期末日満期手形 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 50,408千円 支払手形 1,682,371千円 6. 遡及義務を伴うファクタリングによる 売上債権の売却残高 51,683千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 225,177千円</p> <p>※2. 固定資産売却益は、工具器具及び備品の売却によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は、売却損は工具器具及び備品26,464千円、除却損は機械装置及び運搬具2,401千円、工具器具及び備品3,350千円であります。</p> <p>※4. 減損損失 (1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>半導体事業部における熊本製作所(熊本県菊池郡大津町)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: center;">61,892</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> <tr> <td>半導体事業部における熊本製作所(熊本県菊池郡大津町)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: center;">61,892</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 上記事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、短期的な回復が見込めないと考えられるため、当事業部における工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(61,892千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">33,992 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">27,900 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,892 千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは、資産のグルーピングに際しては、主に管理会計上の区分である事業部をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額と使用価値を比較して建物、土地双方とも正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額の算定は不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	半導体事業部における熊本製作所(熊本県菊池郡大津町)	事業用資産	建物及び土地	61,892	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	半導体事業部における熊本製作所(熊本県菊池郡大津町)	事業用資産	建物及び土地	61,892	建物	33,992 千円	土地	27,900 千円	合計	61,892 千円	<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 236,566千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は、売却損は工具器具2,700千円、除却損は建物附属設備13,284千円、機械装置及び運搬具773千円、工具器具及び備品2,797千円、ソフトウェア6千円であります。</p> <p>※4. 減損損失 _____</p>
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																				
半導体事業部における熊本製作所(熊本県菊池郡大津町)	事業用資産	建物及び土地	61,892																				
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																				
半導体事業部における熊本製作所(熊本県菊池郡大津町)	事業用資産	建物及び土地	61,892																				
建物	33,992 千円																						
土地	27,900 千円																						
合計	61,892 千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,781	893	—	9,674
合計	8,781	893	—	9,674
自己株式				
普通株式	22	0	—	22
合計	22	0	—	22

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(—)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	転換社債型新株予約権付社債(注)	普通株式	826	—	826	—	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	67	—	67	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	893	—	893	—	—

(注) 転換社債型新株予約権付社債及びストックオプションとしての新株予約権の当連結会計年度減少は、株式への転換によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	175,173	20	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月3日 取締役会	普通株式	144,781	15	平成18年9月30日	平成18年12月11日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	144,781	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,726,712千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,726,712千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,726,712千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物の期末残高	4,726,712千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,359,680千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,335,680千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,359,680千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24,000千円	現金及び現金同等物の期末残高	5,335,680千円
現金及び預金勘定	4,726,712千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物の期末残高	4,726,712千円												
現金及び預金勘定	5,359,680千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24,000千円												
現金及び現金同等物の期末残高	5,335,680千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">83,514</td> <td style="text-align: right;">44,867</td> <td style="text-align: right;">38,647</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">83,514</td> <td style="text-align: right;">44,867</td> <td style="text-align: right;">38,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,907千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,739</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,647千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,652千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,652千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	83,514	44,867	38,647	合計	83,514	44,867	38,647	1年内	14,907千円	1年超	23,739	合計	38,647千円	支払リース料	21,652千円	減価償却費相当額	21,652千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">81,084</td> <td style="text-align: right;">51,381</td> <td style="text-align: right;">29,702</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">81,084</td> <td style="text-align: right;">51,381</td> <td style="text-align: right;">29,702</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,424千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,278</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,702千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,757千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,757千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	81,084	51,381	29,702	合計	81,084	51,381	29,702	1年内	15,424千円	1年超	14,278	合計	29,702千円	支払リース料	15,757千円	減価償却費相当額	15,757千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具器具及び備品	83,514	44,867	38,647																																										
合計	83,514	44,867	38,647																																										
1年内	14,907千円																																												
1年超	23,739																																												
合計	38,647千円																																												
支払リース料	21,652千円																																												
減価償却費相当額	21,652千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具器具及び備品	81,084	51,381	29,702																																										
合計	81,084	51,381	29,702																																										
1年内	15,424千円																																												
1年超	14,278																																												
合計	29,702千円																																												
支払リース料	15,757千円																																												
減価償却費相当額	15,757千円																																												

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,195	95,143	69,948	44,256	123,615	79,359
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	25,195	95,143	69,948	44,256	123,615	79,359
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	95,399	57,514	△37,884	1,733	1,464	△269
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	95,399	57,514	△37,884	1,733	1,464	△269
合計	120,594	152,658	32,063	45,990	125,080	79,089	

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
57,902	23,951	—	14	10	—

## 3. 時価のない有価証券の内容、及び連結貸借対照表価額

種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	11,813	14,610

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、金利の市場変動の回避及び株価変動による損失の軽減を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払利息

③ ヘッジ方針

将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジの有効性評価の方法

当社は特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップについては、リスクはないと判断しております。

当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限って実施しておりますので、相手方の契約不履行による損失のおそれはないものと考えております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の管理に当たり、担当役員の事前承認事項とし、管理部が執行することとしております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)は記載すべき該当事項はありません。

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、金利の市場変動の回避及び株価変動による損失の軽減を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払利息

③ ヘッジ方針

将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジの有効性評価の方法

当社は特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップについては、リスクはないと判断しております。

当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限って実施しておりますので、相手方の契約不履行による損失のおそれはないものと考えております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の管理に当たり、担当役員の事前承認事項とし、経理部が執行することとしております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）は記載すべき該当事項はありません。

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。  
海外子会社については、退職給付制度は定めておりません。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	(単位 千円)	
	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△393,153	△388,482
ロ. 年金資産	—	—
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△393,153	△388,482
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	11,459	△11,333
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△381,694	△399,815
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金(トーチ)	△381,694	△399,815

(注) 当社は総合設立型の厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、加入人数割合により計算した年金資産の額は、前連結会計年度971,643千円、当連結会計年度1,061,521千円であります。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	(単位 千円)	
	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
イ. 勤務費用(注1)	73,541	76,701
ロ. 利息費用	7,300	7,863
ハ. 期待運用収益	—	—
ニ. 数理計算上の差異の償却額	7,317	4,228
ホ. 過去勤務債務の未認識額の償却額	1,257	—
ヘ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	89,416	88,792

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	—	—
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年 定額法による	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	翌期より5年 定率法による	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">(単位 千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">25,807</td></tr> <tr><td>製品評価損否認</td><td style="text-align: right;">97,387</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">155,311</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損否認</td><td style="text-align: right;">78,776</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">110,022</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">67,722</td></tr> <tr><td>見込原価否認</td><td style="text-align: right;">139,930</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">40,690</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,125</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">744,774</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△473,294</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">271,480</td></tr> </tbody> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(単位 千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">271,480</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	(単位 千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	25,807	製品評価損否認	97,387	退職給付引当金損金算入限度超過額	155,311	投資有価証券等評価損否認	78,776	減価償却損金算入限度超過額	110,022	未払事業税否認	67,722	見込原価否認	139,930	賞与引当金否認	40,690	その他	29,125	繰延税金資産小計	744,774	評価性引当額	△473,294	繰延税金資産合計	271,480		(単位 千円)	流動資産－繰延税金資産	271,480	固定負債－繰延税金負債	—	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">(単位 千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">76,686</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">23,124</td></tr> <tr><td>製品評価損否認</td><td style="text-align: right;">108,128</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">151,897</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損否認</td><td style="text-align: right;">86,234</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">108,180</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">60,566</td></tr> <tr><td>見込原価否認</td><td style="text-align: right;">61,405</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">46,996</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89,359</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">812,579</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△617,669</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">194,909</td></tr> </tbody> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">△75,099</td></tr> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">△12,635</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△388</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△88,124</td></tr> </tbody> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">106,785</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	(単位 千円)	繰越欠損金	76,686	貸倒引当金損金算入限度超過額	23,124	製品評価損否認	108,128	退職給付引当金損金算入限度超過額	151,897	投資有価証券等評価損否認	86,234	減価償却損金算入限度超過額	108,180	未払事業税否認	60,566	見込原価否認	61,405	賞与引当金否認	46,996	その他	89,359	繰延税金資産小計	812,579	評価性引当額	△617,669	繰延税金資産合計	194,909	土地評価差額金	△75,099	その他有価証券差額金	△12,635	その他	△388	繰延税金負債小計	△88,124	繰延税金資産の純額	106,785
繰延税金資産	(単位 千円)																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	25,807																																																																						
製品評価損否認	97,387																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	155,311																																																																						
投資有価証券等評価損否認	78,776																																																																						
減価償却損金算入限度超過額	110,022																																																																						
未払事業税否認	67,722																																																																						
見込原価否認	139,930																																																																						
賞与引当金否認	40,690																																																																						
その他	29,125																																																																						
繰延税金資産小計	744,774																																																																						
評価性引当額	△473,294																																																																						
繰延税金資産合計	271,480																																																																						
	(単位 千円)																																																																						
流動資産－繰延税金資産	271,480																																																																						
固定負債－繰延税金負債	—																																																																						
繰延税金資産	(単位 千円)																																																																						
繰越欠損金	76,686																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	23,124																																																																						
製品評価損否認	108,128																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	151,897																																																																						
投資有価証券等評価損否認	86,234																																																																						
減価償却損金算入限度超過額	108,180																																																																						
未払事業税否認	60,566																																																																						
見込原価否認	61,405																																																																						
賞与引当金否認	46,996																																																																						
その他	89,359																																																																						
繰延税金資産小計	812,579																																																																						
評価性引当額	△617,669																																																																						
繰延税金資産合計	194,909																																																																						
土地評価差額金	△75,099																																																																						
その他有価証券差額金	△12,635																																																																						
その他	△388																																																																						
繰延税金負債小計	△88,124																																																																						
繰延税金資産の純額	106,785																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(単位 %)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>交際費損金算入</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の影響</td><td style="text-align: right;">△3.2</td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△1.6</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.0</td></tr> </tbody> </table>		(単位 %)	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割等	0.4	交際費損金算入	0.5	評価性引当額の影響	△3.2	海外子会社との税率差異	△1.6	未実現利益消去	△0.5	その他	△1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																		
	(単位 %)																																																																						
法定実効税率	40.7																																																																						
(調整)																																																																							
住民税均等割等	0.4																																																																						
交際費損金算入	0.5																																																																						
評価性引当額の影響	△3.2																																																																						
海外子会社との税率差異	△1.6																																																																						
未実現利益消去	△0.5																																																																						
その他	△1.3																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0																																																																						



## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

項目	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,528,589	1,521,554	18,050,144	—	18,050,144
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,528,589	1,521,554	18,050,144	—	18,050,144
営業費用	13,756,226	1,350,410	15,106,636	448,170	15,554,807
営業利益	2,772,363	171,144	2,943,507	(448,170)	2,495,336
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	11,665,837	805,634	12,471,472	6,394,052	18,865,524
減価償却費	181,255	11,153	192,409	14,681	207,091
減損損失	61,892	—	61,892	—	61,892
資本的支出	8,880	338	9,218	53,565	62,784

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の製造方法及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
産業用エレクトロニクス関連事業	液晶・半導体用プラズマドライエッチング装置 液晶・半導体用プラズマドライアッシング装置 ハードディスク用バーニッシュ関連装置、ハイクリーンコンベアシステム SHIPPINGカセットシステム ICハンドラー、熱処理炉
クリーニング関連その他事業	シャツプレス機、包装機、誤配送防止システム、全自動立体分配システム

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載の金額は配賦不能営業費用であり、本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,394,052千円であり、主として余資産運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

項目	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,702,919	1,720,658	22,423,578	—	22,423,578
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,702,919	1,720,658	22,423,578	—	22,423,578
営業費用	16,647,822	1,512,079	18,159,901	587,610	18,747,512
営業利益	4,055,097	208,579	4,263,676	(587,610)	3,676,065
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	15,423,687	1,422,899	16,846,587	6,761,161	23,607,748
減価償却費	125,867	10,750	136,618	23,076	159,694
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	18,154	884	19,038	32,742	51,780

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の製造方法及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
産業用エレクトロニクス関連事業	液晶・半導体用プラズマドライエッチング装置 液晶・半導体用プラズマドライアッシング装置 ハードディスク用パーニッシュ関連装置、ハイクリーンコンベアシステム SHIPPINGカセットシステム I Cハンドラー、熱処理炉
クリーニング関連その他事業	シャツプレス機、包装機、誤配送防止システム、全自動立体分配システム

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載の金額は配賦不能営業費用であり、本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,761,161千円であり、主として余資産運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,262,230	585,869	2,202,044	18,050,144	—	18,050,144
(2) セグメント間の内部売上高	2,050,313	76,904	48,333	2,175,550	(2,175,550)	—
計	17,312,543	662,773	2,250,377	20,225,694	(2,175,550)	18,050,144
営業費用	14,736,544	584,343	2,061,102	17,381,990	(1,827,182)	15,554,807
営業利益	2,575,998	78,430	189,274	2,843,704	(348,367)	2,495,336
II. 資産	11,670,482	138,159	1,386,537	13,195,179	5,670,344	18,865,524

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……アメリカ

(2) アジア……シンガポール

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は448,170千円であり、本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,394,052千円として余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,733,133	982,393	3,708,051	22,423,578	—	22,423,578
(2) セグメント間の内部売上高	3,234,622	191,867	293,673	3,720,164	(3,720,164)	—
計	20,967,756	1,174,261	4,001,725	26,143,742	(3,720,164)	22,423,578
営業費用	17,520,859	1,034,057	3,382,054	21,936,971	(3,189,458)	18,747,512
営業利益	3,446,896	140,204	619,670	4,206,771	(530,705)	3,676,065
II. 資産	15,446,169	87,227	1,859,580	17,392,977	6,214,771	23,607,748

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……アメリカ

(2) アジア……シンガポール

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は587,610千円であり、本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,761,161千円として余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

## c. 海外売上高

		アジア	北米	欧州	計
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	I 海外売上高(千円)	4,344,741	751,498	41,333	5,137,573
	II 連結売上高(千円)				18,050,144
	III 海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	24.1	4.2	0.2	28.5
		アジア	北米	欧州	計
当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	I 海外売上高(千円)	9,898,191	550,835	12,608	10,461,636
	II 連結売上高(千円)				22,423,578
	III 海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	44.1	2.5	0.1	46.7

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア……台湾、シンガポール、マレーシア、韓国、中国、タイ、フィリピン、ベトナム
- (2) 北米……アメリカ
- (3) 欧州……ドイツ、アイルランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	百瀬 武文	—	—	当社代表取締役社長	被所有直接 20.97%	—	—	貸付利息	343	短期貸付金	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

百瀬武文氏に対する金銭の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。当該金銭の貸付は平成17年8月31日付で元本及び利息とも全額回収し、当該金銭貸借契約を解消いたしました。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	702.51	1,040.62
1株当たり当期純利益(円)	167.83	219.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	165.49	217.89

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,504,889	2,103,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	54,600	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(54,600)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,450,289	2,103,194
期中平均株式数(千株)	8,641	9,598
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	122	53
(うち新株予約権)	(104)	(8)
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(18)	(45)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>平成18年3月23日付で発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は、平成18年4月20日をもって全額株式への転換が終了いたしました。</p> <p>1. 銘柄 ワイエイシイ株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)</p> <p>2. 累積転換額 2,000百万円(転換率100%)</p> <p>3. 転換株式数 826,446株</p> <p>4. 発行株式の種類 普通株式</p> <p>5. 転換後の発行済株式数および資本金、資本準備金</p> <table data-bbox="204 808 742 913"> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>9,607,587株</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>2,738,188,397円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>3,563,851,632円</td> </tr> </table> <p>(平成18年4月20日現在)</p>	発行済株式総数	9,607,587株	資本金	2,738,188,397円	資本準備金	3,563,851,632円	<p>—————</p>
発行済株式総数	9,607,587株						
資本金	2,738,188,397円						
資本準備金	3,563,851,632円						

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第 34 期 (平成18年3月31日現在)		第 35 期 (平成19年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,014,809		4,086,099		
2. 受取手形	※7	565,231		1,167,767		
3. 売掛金	※4	6,609,853		6,238,191		
4. 製品		229,536		205,162		
5. 原材料		184,777		192,274		
6. 仕掛品		3,245,256		6,375,627		
7. 貯蔵品		1,212		901		
8. 前払費用		19,887		22,683		
9. 関係会社短期貸付金		—		290,000		
10. 繰延税金資産		259,686		166,686		
11. 未収入金		28,559		6,238		
12. 未収消費税等		—		393,346		
13. その他		44,474		6,826		
14. 貸倒引当金		△10,528		△11,942		
流動資産合計		15,192,756	84.6	19,139,862	87.8	3,947,105



区分	注記 番号	第 34 期 (平成18年3月31日現在)		第 35 期 (平成19年3月31日現在)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	1,422,435		1,428,688			
減価償却累計額		883,384	539,050	904,576	524,112		
2. 構築物		65,287		65,287			
減価償却累計額		56,656	8,630	57,999	7,287		
3. 機械及び装置		14,601		13,871			
減価償却累計額		13,282	1,318	12,815	1,055		
4. 車両運搬具		21,490		6,745			
減価償却累計額		20,250	1,240	6,343	402		
5. 工具器具及び備品	※1	877,246		879,703			
減価償却累計額		617,170	260,076	690,034	189,669		
6. 土地	※1		1,667,453		1,667,453		
7. 建設仮勘定			12,900		—		
有形固定資産合計			2,490,669	13.9	2,389,979	11.0	△100,689
(2) 無形固定資産							
1. 営業権			1,500		—		
2. 特許権			437		312		
3. ソフトウェア			1,371		978		
4. 電話加入権			10,387		10,387		
無形固定資産合計			13,695	0.1	11,678	0.0	△2,017
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			136,007		127,615		
2. 関係会社株式			48,419		78,419		
3. 出資金			100		100		
4. 長期未収入金			3,000		1,500		
5. 差入保証金			13,394		12,988		
6. 保険積立金			0		—		
7. 会員権等			56,015		53,800		
8. 長期受取手形			22,767		—		
9. 長期滞留債権等			33,803		34,714		
10. 長期前払費用			2,485		—		
11. 貸倒引当金			△64,650		△54,564		
投資その他の資産合計			251,343	1.4	254,574	1.2	3,230
固定資産合計			2,755,708	15.4	2,656,231	12.2	△99,477
資産合計			17,948,465	100.0	21,796,094	100.0	3,847,628

区分	注記 番号	第 34 期 (平成18年3月31日現在)		第 35 期 (平成19年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※7	4,080,228		6,802,135		
2. 買掛金	※4	1,739,138		2,217,976		
3. 短期借入金		268,000		166,000		
4. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	713,140		497,910		
5. 1年以内償還予定社債	※1	60,000		700,000		
6. 未払金		—		3,131		
7. 未払費用	※4	177,569		203,820		
8. 未払法人税等		874,140		593,457		
9. 前受金		3,157		465,457		
10. 預り金		9,439		19,655		
11. 賞与引当金		100,000		111,000		
12. その他		511		3,818		
流動負債合計		8,025,326	44.7	11,784,360	54.1	3,759,034
II 固定負債						
1. 社債	※1	1,000,000		300,000		
2. 新株予約権付社債		2,000,000		—		
3. 長期借入金	※1	807,740		309,830		
4. 繰延税金負債		—		12,635		
5. 退職給付引当金		381,694		399,815		
固定負債合計		4,189,434	23.4	1,022,281	4.7	△3,167,153
負債合計		12,214,760	68.1	12,806,641	58.8	591,881

区分	注記 番号	第 34 期 (平成18年3月31日現在)		第 35 期 (平成19年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2	1,737,362	9.7	—	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金		2,564,677		—		
資本剰余金合計		2,564,677	14.3	—	—	—
III 利益剰余金						
当期末処分利益		1,394,905		—		
利益剰余金合計		1,394,905	7.7	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		49,721	0.3	—	—	—
V 自己株式	※3	△12,962	△0.1	—	—	—
資本合計		5,733,704	31.9	—	—	—
負債資本合計		17,948,465	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	※2	—	—	2,756,680	12.6	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		3,582,276		
資本剰余金合計		—	—	3,582,276	16.5	—
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
別途積立金		—		500,000		
繰越利益剰余金		—		2,096,870		
利益剰余金合計		—	—	2,596,870	11.9	—
4. 自己株式	※3	—	—	△13,099	△0.1	—
株主資本合計		—	—	8,922,728	40.9	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	66,723	0.3	—
評価・換算差額等合計		—	—	66,723	0.3	—
純資産合計		—	—	8,989,452	41.2	—
負債純資産合計		—	—	21,796,094	100.0	—

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第 34 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第 35 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. 製品売上高		17,312,543	17,312,543	100.0	20,927,391	20,927,391	100.0	3,614,848
II 売上原価								
1. 期首製品たな卸高		221,163			229,536			
2. 当期製品製造原価		13,600,467			16,257,014			
合計		13,821,630			16,486,551			
3. 期末製品たな卸高		229,536	13,592,093	78.5	205,162	16,281,388	77.8	2,689,294
売上総利益			3,720,449	21.5		4,646,003	22.2	925,553
III 販売費及び一般管理費	※1							
1. 広告宣伝費		20,702			31,035			
2. 荷造運搬費		67,676			82,417			
3. 役員報酬		112,403			214,684			
4. 従業員給与手当		296,358			304,756			
5. 賞与引当金繰入額		36,840			27,371			
6. 退職給付費用		28,971			30,672			
7. 福利厚生費		25,014			27,259			
8. 賃借料		52,842			48,975			
9. 旅費交通費		101,851			90,805			
10. 交際費		25,442			28,129			
11. 減価償却費		165,075			119,280			
12. 業務委託費		103,914			115,692			
13. 租税公課		53,404			73,163			
14. 研究開発費		225,177			236,566			
15. その他		276,947	1,592,621	9.2	339,441	1,770,250	8.5	177,628
営業利益			2,127,828	12.3		2,875,753	13.7	747,925

区分	注記 番号	第 34 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)		第 35 期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益						
1. 受取利息		3,967		5,963		
2. 受取配当金		113		21,689		
3. 為替差益		62,259		23,012		
4. 投資有価証券売却益		23,951		10		
5. 賃貸料		5,060		5,207		
6. 雑収入		3,961	99,313	4,686	60,569	0.3
V 営業外費用						
1. 支払利息		37,380		23,510		
2. 社債利息		7,900		8,368		
3. 株式交付費		—		8,023		
4. 社債発行費		10,333		—		
5. ファクタリング料		—		22,641		
6. 雑損失		26,361	81,976	14,378	76,922	0.3
経常利益			2,145,165		2,859,401	13.7
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※2	622		—		
2. 投資有価証券売却益		1,959		—		
3. 貸倒引当金戻入益		115,581		8,657		
4. その他		829	118,993	—	8,657	0.0
VII 特別損失						
1. 固定資産除売却損	※3	32,216		17,808		
2. 投資有価証券評価損		—		57,090		
3. 減損損失	※4	61,892	94,109	—	74,899	0.4
税引前当期純利益			2,170,050		2,793,160	13.3
法人税、住民税及び事業税		975,144		1,123,640		
法人税等調整額		△200,000	775,144	93,000	1,216,640	5.8
当期純利益			1,394,905		1,576,519	7.5
前期繰越利益			—		—	
当期末処分利益			1,394,905		—	

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	第 34 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		第 35 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		9,774,071	66.3	14,549,702	74.0
II 外注加工費		3,589,919	24.3	3,695,724	18.8
III 労務費		861,768	5.8	913,219	4.7
IV 経費		526,614	3.6	497,045	2.5
(うち賃借料)		(46,356)	(0.3)	(41,625)	(0.2)
(うち減価償却費)		(39,400)	(0.3)	(32,786)	(0.2)
当期総製造費用		14,752,373	100.0	19,655,692	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,337,718		3,245,256	
合計		17,090,091		22,900,949	
期末仕掛品たな卸高		3,245,256		6,375,627	
他勘定振替高	※1	244,368		268,307	
当期製品製造原価		13,600,467		16,257,014	

(脚注)

第 34 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第 35 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。なお、期中においては、労務費及び経費について標準原価を採用し、期末において原価差額を棚卸資産及び売上原価に配賦し、実際原価に修正しております。	1. 原価計算の方法 同左

(注) ※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第 34 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第 35 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
工具器具備品 (千円)	19,191	31,191
研究開発費 (千円)	225,177	236,566
その他 (千円)	—	550
合計 (千円)	244,368	268,307

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

		第 34 期 (株主総会承認日 平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,394,905
II 利益処分額			
1. 配当金		175,173	
2. 役員賞与金		54,600	
3. 別途積立金		500,000	729,773
III 次期繰越利益			665,132

## 株主資本等変動計算書

## 第 35 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							評価換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価換算 差額等 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計					
				別途積立 金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,737,362	2,564,677	2,564,677	-	1,394,905	1,394,905	△12,962	5,683,983	49,721	49,721	5,733,704
事業年度中の変動額											
新株の発行	1,019,318	1,017,598	1,017,598	-	-	-	-	2,036,917	-	-	2,036,917
別途積立金の積立 て (注)	-	-	-	500,000	△500,000	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	△175,173	△175,173	-	△175,173	-	-	△175,173
剰余金の配当	-	-	-	-	△144,781	△144,781	-	△144,781	-	-	△144,781
役員賞与 (注)	-	-	-	-	△54,600	△54,600	-	△54,600	-	-	△54,600
当期純利益	-	-	-	-	1,576,519	1,576,519	-	1,576,519	-	-	1,576,519
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△136	△136	-	-	△136
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	17,001	17,001	17,001
事業年度中の変動額 合計 (千円)	1,019,318	1,017,598	1,017,598	500,000	701,964	1,201,964	△136	3,238,745	17,001	17,001	3,255,747
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,756,680	3,582,276	3,582,276	500,000	2,096,870	2,596,870	△13,099	8,922,728	66,723	66,723	8,989,452

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 重要な会計方針

項目	第 34 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第 35 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ② 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 移動平均法による原価法 (2) 製品及び仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 原材料 同左 (2) 製品及び仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～40年 工具器具及び備品 5～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) _____	(1) 社債発行費 _____ (2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左



項目	第 34 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第 35 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>② ヘッジ対象 借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>当社は特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

第 34 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第 35 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は61,892千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,989百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

第 34 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第 35 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが「未収消費税等」は資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「未収消費税等」の金額は40,510千円であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第 34 期 (平成18年3月31日現在)	第 35 期 (平成19年3月31日現在)																																																												
<p>※ 1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">527,088 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">147,597</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,656,722</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,331,407千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">510,340 千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">667,740</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,278,080千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">34,388,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,781,141株</td> </tr> </table> <p>※ 3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式22,465株であります。</p> <p>※ 4. 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">576,839千円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高 1,223,953千円</p> <p>6. 配当制限 商法施行規制第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は49,721千円であります。</p> <p>※ 7. _____</p> <p>8. _____</p> <p>※ 9. 平成17年6月28日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">740,490千円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">91,200千円</td> </tr> </table>	建物	527,088 千円	工具器具及び備品	147,597	土地	1,656,722	計	2,331,407千円	1年以内返済予定長期借入金	510,340 千円	社債	100,000	長期借入金	667,740	割引手形	1,000,000	計	2,278,080千円	授権株式数	普通株式	34,388,000株	発行済株式の総数	普通株式	8,781,141株	売掛金	576,839千円	資本準備金	740,490千円	利益準備金	91,200千円	<p>※ 1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">513,067 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">93,133</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,656,722</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,262,923千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">395,110 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">272,630</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">180,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">947,740千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">34,388,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,674,587株</td> </tr> </table> <p>※ 3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 22,511株であります。</p> <p>※ 4. 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">446,370千円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高 335,517千円</p> <p>6. 配当制限 _____</p> <p>※ 7. 期末日満期手形 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">48,711千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,658,487千円</td> </tr> </table> <p>8. 遡及義務を伴うファクタリングによる 売上債権の売却残高 51,683千円</p> <p>※ 9. _____</p>	建物	513,067 千円	工具器具及び備品	93,133	土地	1,656,722	計	2,262,923千円	1年以内返済予定長期借入金	395,110 千円	1年以内償還予定社債	100,000	長期借入金	272,630	割引手形	180,000	計	947,740千円	授権株式数	普通株式	34,388,000株	発行済株式の総数	普通株式	9,674,587株	売掛金	446,370千円	受取手形	48,711千円	支払手形	1,658,487千円
建物	527,088 千円																																																												
工具器具及び備品	147,597																																																												
土地	1,656,722																																																												
計	2,331,407千円																																																												
1年以内返済予定長期借入金	510,340 千円																																																												
社債	100,000																																																												
長期借入金	667,740																																																												
割引手形	1,000,000																																																												
計	2,278,080千円																																																												
授権株式数	普通株式	34,388,000株																																																											
発行済株式の総数	普通株式	8,781,141株																																																											
売掛金	576,839千円																																																												
資本準備金	740,490千円																																																												
利益準備金	91,200千円																																																												
建物	513,067 千円																																																												
工具器具及び備品	93,133																																																												
土地	1,656,722																																																												
計	2,262,923千円																																																												
1年以内返済予定長期借入金	395,110 千円																																																												
1年以内償還予定社債	100,000																																																												
長期借入金	272,630																																																												
割引手形	180,000																																																												
計	947,740千円																																																												
授権株式数	普通株式	34,388,000株																																																											
発行済株式の総数	普通株式	9,674,587株																																																											
売掛金	446,370千円																																																												
受取手形	48,711千円																																																												
支払手形	1,658,487千円																																																												

(損益計算書関係)

第 34 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第 35 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)														
<p>※ 1. 一般管理費に含まれる研究開発費 225,177千円</p> <p>※ 2. 固定資産売却益は、工具器具及び備品の売却によるものであります。</p> <p>※ 3. 固定資産除売却損の内訳は、売却損は工具器具及び備品26,464千円、除却損は機械装置及び運搬具2,401千円、工具器具及び備品3,350千円であります。</p> <p>※ 4. 減損損失 (1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 20%;">用 途</th> <th style="width: 20%;">種 類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>半導体事業部における熊本製作所(熊本県菊池郡大津町)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: center;">61,892</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 上記事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、短期的な回復が見込めないと考えられるため、当事業部における工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(61,892千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">33,992 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">27,900 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,892 千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社は、資産のグルーピングに際しては、主に管理会計上の区分である事業部をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額と使用価値を比較して、建物、土地双方とも正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額の算定は不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	半導体事業部における熊本製作所(熊本県菊池郡大津町)	事業用資産	建物及び土地	61,892	建物	33,992 千円	土地	27,900 千円	合計	61,892 千円	<p>※ 1. 一般管理費に含まれる研究開発費 236,566千円</p> <p>※ 2. _____</p> <p>※ 3. 固定資産除売却損の内訳は、売却損は工具器具2,700千円、除却損は建物附属設備11,743千円、機械装置及び運搬具773千円、工具器具及び備品2,584千円、ソフトウェア6千円であります。</p> <p>※ 4. 減損損失 _____</p>
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)												
半導体事業部における熊本製作所(熊本県菊池郡大津町)	事業用資産	建物及び土地	61,892												
建物	33,992 千円														
土地	27,900 千円														
合計	61,892 千円														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	22	0	-	22
合計	22	0	-	22

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第 34 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				第 35 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	83,514	44,867	38,647	工具器具及び備品	69,384	46,275	23,109
合計	83,514	44,867	38,647	合計	69,384	48,275	23,109
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 14,907千円				1年内 13,256千円			
1年超 23,739				1年超 9,853			
合計 38,647千円				合計 23,109千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 21,652千円				支払リース料 14,645千円			
減価償却費相当額 21,652千円				減価償却費相当額 14,645千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 34 期 (平成18年3月31日現在)	第 35 期 (平成19年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位 千円)	繰延税金資産 (単位 千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
製品評価損否認	製品評価損否認
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
投資有価証券等評価損否認	投資有価証券等評価損否認
減価償却損金算入限度超過額	減価償却損金算入限度超過額
未払事業税否認	未払事業税否認
見込原価否認	見込原価否認
賞与引当金否認	賞与引当金否認
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債
(単位 千円)	その他有価証券評価差額金
流動資産－繰延税金資産	繰延税金負債合計
固定負債－繰延税金負債	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位 %)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率 (調整)	
住民税均等割等	
交際費損金算入	
評価性引当額の影響	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

## (1株当たり情報)

第 34 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第 35 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	648.40 円	1株当たり純資産額	931.35 円
1株当たり当期純利益	155.10 円	1株当たり当期純利益	164.24 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	152.94 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	163.33 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 34 期	第 35 期
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,394,905	1,576,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	54,600	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(54,600)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,340,305	1,576,519
期中平均株式数(千株)	8,641	9,598
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	122	53
(うち新株予約権)	(104)	(8)
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(18)	(45)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第 34 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第 35 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)						
<p>平成18年3月23日付で発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は、平成18年4月20日をもって全額株式への転換が終了いたしました。</p> <p>1. 銘柄 ワイエイシイ株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)</p> <p>2. 累積転換額 2,000百万円(転換率100%)</p> <p>3. 転換株式数 826,446株</p> <p>4. 発行株式の種類 普通株式</p> <p>5. 転換後の発行済株式数および資本金、資本準備金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">9,607,587株</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">2,738,188,397円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">3,563,851,632円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(平成18年4月20日現在)</p>	発行済株式総数	9,607,587株	資本金	2,738,188,397円	資本準備金	3,563,851,632円	—————
発行済株式総数	9,607,587株						
資本金	2,738,188,397円						
資本準備金	3,563,851,632円						

## 6. その他

- (1) 役員の変動  
該当事項はありません。
- (2) その他  
該当事項はありません。